

中小企業信用保険法第2条第5項第5号認定申請書(ハ)②
売上高等推移表

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(令和 年 月～令和 年 月)

当社の指定業種は

業種(※1)	細分類番号	最近1年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
企業全体の売上高		円	100%

※: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

企業全体の最近3か月間の売上高	円【a】
指定業種の最近3か月間の売上高	円【b】
【b】 / 【a】 × 100	%

(表3: 最近3か月間の月平均売上高営業利益率)

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%【A】
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%【A'】

(表4: 最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率)

指定業種の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%【B】
企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率	%【B'】

(1) 最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】円 - 【A】円}{【B】円} \times 100 = \text{□} \%$$

(2) 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B'】円 - 【A'】円}{【B'】円} \times 100 = \text{□} \%$$

令和 年 月 日

住所

名称及び氏名

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例: 法人事業概況説明書、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例: 試算表や法人事業概況説明書・確定申告書など)の提出が必要です。